

⑥民間団体・地域の支援についてどう考えているか。

他の自治体では子ども食堂や子ども居場所づくりなど貧困対策による取り組みが行われています。

町では同様の取り組みをする場合、貧困対策を必要とする世帯のニーズに答えられる支援策を行うべきと考えます。

★町民と議会との意見交換会について①執行部の評価は。

議会基本条例を制定し、町政の課題に取り組むため、意見交換会を開催されていることに敬意を表しますが、町は評価する立場にないと考えます。

②議会から行政に対し政策提言を行っているがその評価は。

町民の意見を聞き、議会内で検討した政策提言は、直接の意見が反映された貴重な提言と受け止めます。

③政策提言に対して具体策が行われているものの対応は。

事業として取り組んでいたり、調整・検討を要する事業もあります。実行可能な事業は順次取り組めます。

★健康づくりの推進について①事業成果を判断する指標と成果の検証等。

主な指標として、人口動態・国保被保険者数・各種健康診査等の受診者数・各種健康づくり事

業の参加者数、町民アンケートの健康づくりに取り組む町民の割合等です。検証は目標値に対して達成度を示して評価の根拠としています。

②住民が進んで参加し、健康を実感できる施策をどう進めるのか。

健康づくり推進協議会で協議しています。

気軽に取り組み機会として、「かがみの健康チャレンジ90日」を行い分析し、より多くの方の参加に取り組みます。

③来年度から国保運営が県移管されるがどうなるのか。

町は資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収などの業務を引き続き担います。

平成28年度の保険料額を算定基礎試算した場合、平成29年度保険料額は、町で、0・35%、304円のマイナスで、この結果が平成30年度の保険料水準を直接示しませんが、この水準に近いと考えます。

県は将来的に保険料の県内統一を目指す医療費適正化等の取り組みを進めるため、注視していきます。

④健康づくりと国保税の関係は。

健康づくりに取り組み、町民の健康意識の向上に努めれば、健康寿命が延び、医療費の抑制につながり、県への納付金算定にも影響し、保険料の抑制に寄与すると考えます。

★町事業の地元説明会等の必要性の判断基準は。

各課の判断により、区長を通じて地元関係者等に行っています。

★Jアラートの告知について①先般ミサイル関係の試験放送がされたか否かわからないとの声が多いが改善策は。

国が定めた内容で各自治体に発信され、Jアラートが自動起動し、告知放送を通じてメッセージが流れる仕組みです。内容は全国统一であることをご理解下さい。

★旧奥津中学校の活用等について①順調か。

4月以降、美作高校の勉強合宿・体育授業・バスケットボール部、バレーボール部、卓球部、吹奏楽部などが部活動として利用しています。美作大学も研修で利用しました。

岡山県農産食品加工株式会社は、建築基準法に定める用途変更が完了後、柔剣道場・給食棟の改修工事に取りかかると聞いています。

②地元住民の参加は。

オープニングセレモニー以来ですが、改修工事完了後は地域の方との交流計画があると聞いています。

③プールの解体撤去の時期と国道沿いの入口の奥津中学校の案内標識の変更は。

平成30年1月末までには完了

予定です。

標識は町民体育館の標識と一体となっていて、対応を考えます。

★地域再生計画の快適な生活環境の里づくりについて①この計画はどのように、誰によって作られたのか。

汚水処理施設の整備を総合的・計画的に推進し、特定財源として国費事業の認可を受け交付金事業で行うために、上下水道課が策定し、県を経由し内閣府へ提出しています。

②対象者にどのように伝わっているか。

受益者の地域住民への周知は地元説明会で、計画区域の変更や設備の受付等は、町の広報紙やホームページ等で周知しています。

③現在の進行状況は。

平成29年3月に公共下水道区域を拡張する変更計画の認可を受け、新たに郷地区の一部等が事業エリアとなっています。

合併浄化槽の整備は、町内全域を対象に促進を図っています。

④今後の課題と対策は。

汚水処理整備計画は、公共下水道・集排水施設・個人型合併浄化槽の整備による三本柱が基本で、年次計画に基づき推進します。

★観光からつながる健康の町かがみの好循環創出について①この計画はどのように、誰によって作られたのか。

地方創生推進交付金の申請のため、産業観光課・まちづくり課が連携して作成し、県を経由し内閣府へ申請しています。

②対象者にどのように伝わっているか。

業務委託先のががみのツーリズム研究会による企画・広報・周知を行うほか、産業観光課やまちづくり課の窓口PRです。

③現在の進行状況は。

かがみのツーリズム研究会が事業実施を行い、町観光協会や町等と協力し、移住・定住の希望者、観光目的の方を含め、着地型ツアーなどを企画し町を案内しています。

④今後の課題と対策は。

かがみのツーリズム研究会の法人化を早期に行い、町の最重要施策である健康と関連し、移住・定住、観光と視野を広く持つて事業を進めます。

★道の駅奥津温泉飲食機能の強化による滞在型観光と食の拠点化について①この計画はどのように、誰によって作られたのか。

地方創生拠点整備交付金の申請のため、産業観光課が作成し、県を経由し内閣府へ申請を行い、交付決定されたものです。